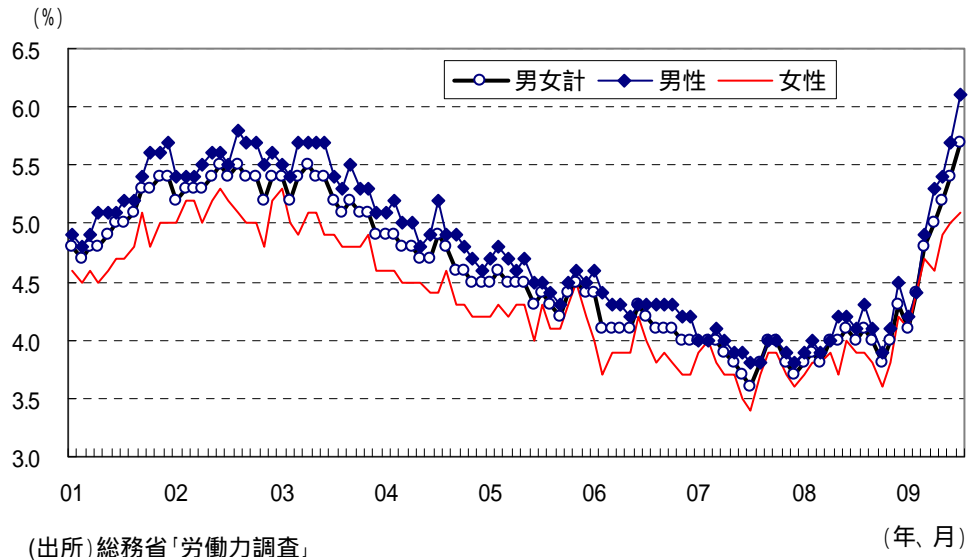


### 失業率はどこまで上がるか？ ～ 過去最悪となった失業率～

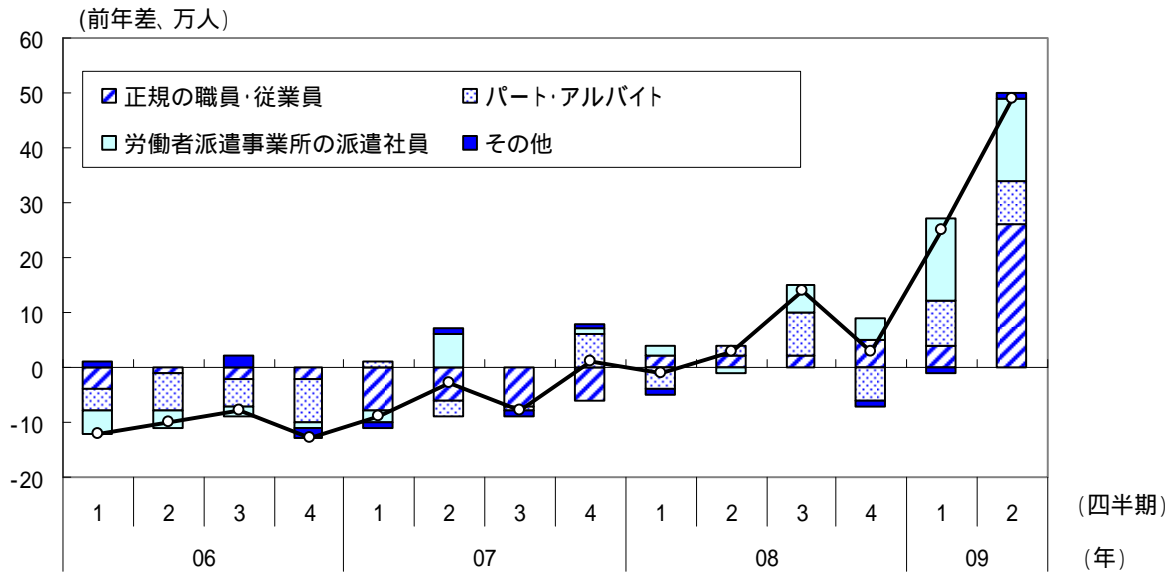
Q 1 . 失業率が過去最悪となったそうですね。

- ・ 7月の失業率(季節調整値)は、6月の5.4%から0.3%ポイント上昇して5.7%となり、これまでの過去最悪だった5.5%(2002年6月、8月、2003年4月)を上回りました(図表1)。失業率を男女別にみると女性は5.1%であるのに対して、男性は6.1%と初めて6%を超えました。失業者は359万人と1年前と比べて103万人増加しましたが、そのうち勤め先の都合によって失業した人が65万人と大半(約6割)を占めています。また、7月は、景気が持ち直してきていることをうけて、新たに職を求める人が増えたことが失業率を押し上げた可能性もあります。
- ・ 失業率は今年1月の4.1%から半年の間に1.6%ポイントも上昇しましたが、この背景には昨年秋以降の輸出と生産の急速な減少に直面して、それまでと同じ水準の雇用を維持することが困難になり、製造業を中心に企業が大幅な雇用調整を行っていることがあります。7月の雇用者は1年前と比較すると80万人(前年比-1.4%)減少しましたが、活動水準が1年前と比較して2割程度減少している製造業では95万人(同-8.8%)も減少しています。
- ・ 雇用調整は、昨年の終わりから所定外労働時間(残業時間)の減少などの労働時間の調整とともに、2003年以降に増加した派遣労働者などの非正規労働者を中心とする人員削減という形で行われてきました。失業した人の動向を失業前の雇用形態別にみると4~6月期には正規労働者だった人が大幅に増加していることから、最近では雇用調整の対象が正規職員にまで広がっている可能性があります(図表2)。

図表 1. 失業率の推移



図表 2. 前職の雇用形態別にみた失業者数 (過去 1 年間に離職した者)



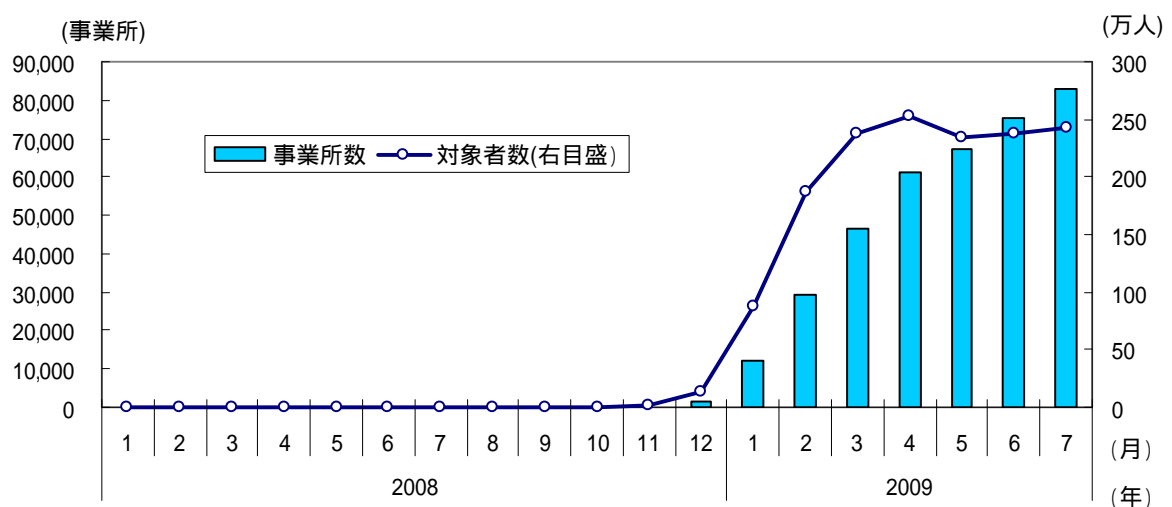
Q 2 . 雇用環境の急速な悪化に対してどのような対策がとられているのでしょうか？

- ・ 政府は、2008 年度に矢継ぎ早に策定した 3 つの経済対策と 2009 年度に入ってまとめた事業規模、財政措置がともに過去最大規模の経済危機対策において雇用対策を講じています。例えば、雇用保険の給付見直しが行われ、雇用保険の適用範囲が拡大されるとともに失業手当の受給資格要件が緩和され、非正規労働者も失業手当を受給しやす

くなりました。このほか、国からの交付金で都道府県が基金を創設し、一時的な雇用機会を創出する緊急雇用創出事業が実施されています。これはこの基金を財源として地方公共団体が民間企業等に公園の美化や児童館での保育補助事業などの事業委託を行うものです。また、雇用保険を受給できない非正規離職者などに対して、職業訓練、再就職、生活への総合的な支援を実施するための緊急人材育成・就職支援基金が創設されました。

- ・ さらに、企業における雇用維持を助成するため、雇用調整助成金制度が拡充されました。この制度は、生産量や売上が減少して事業活動を縮小せざるを得ない事業主が一時的に休業などを行う場合、従業員に支払う休業手当の一定割合を助成するものですが、その助成率が引き上げられました。例えば、中小企業では助成率が3分の2から5分の4に引き上げられており、さらに解雇などが行われていない場合には10分の9になります。一時的に休業せざるを得なくなった企業は、中小企業を中心にこの制度を利用しており、7月1ヵ月間の申請事業所数は約83,000事業所、その対象者数はおよそ240万人にも上ります（図表3）。雇用調整助成金制度は、企業の人件費負担の緩和を通じて雇用の維持に寄与し、失業者の増加をある程度抑制する効果をもたらしていると考えられます。ただし、雇用調整助成金制度は、必要な雇用調整を遅らせてしまうこともありますから、一時的に頼るのはやむを得ないとしても、いつまでも頼ることはあまり好ましいことではないとも言えます。
- ・ これらの政策は、セーフティネットを強化したり、失業の増加を抑制するものが中心であり、安定的な雇用の創出にはつながらるものではありません。

図表3．雇用調整助成金の申請事業所数と対象者数

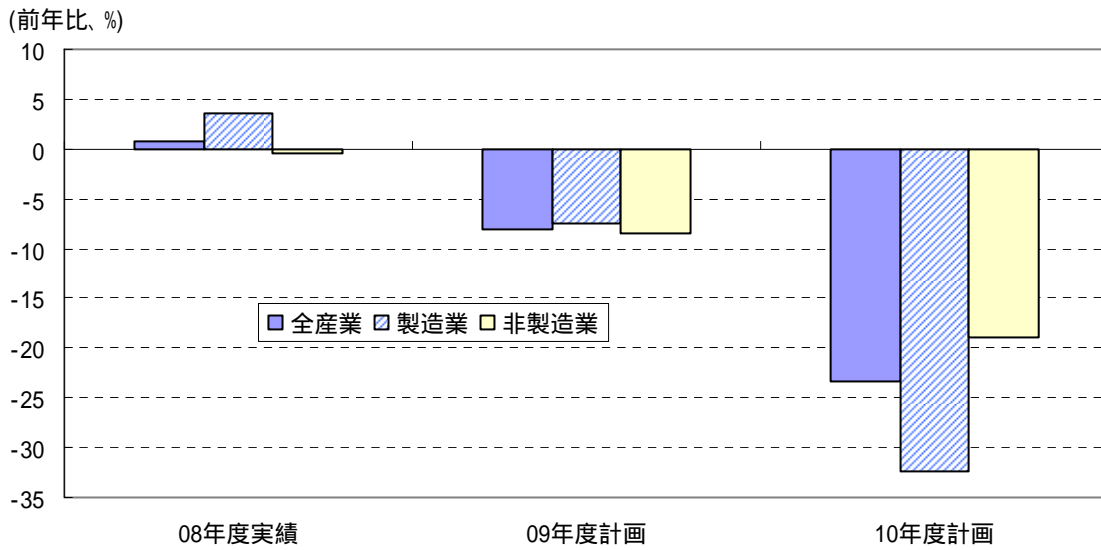


(出所)厚生労働省資料

## Q3．失業率は今後も上がるのでしょうか？

- ・ もともと失業率は景気動向に遅れて動く傾向があります。例えば、失業率がこれまで過去最高水準だった2002年から2003年にかけては、2002年1月を谷として景気は回復局面に入っていましたが、失業率は上昇が続いていました。失業率が低下に転じたのは2003年の後半です。一般に、景気がよくきてなっても失業率は上昇が続き、低下に転じるまでには時間がかかると言えます。
- ・ 企業は昨年終わりごろから雇用調整を進めているものの、経済活動水準に見合わない過剰雇用を依然として抱えています。このため、新規採用の抑制姿勢は強く、2010年度の新卒採用計画は大きく減少する見込みです（図表4）。また、今回の世界的な景気悪化を背景に、企業は経済の先行きに対して非常に慎重な見方をもつようになっています。例えば、企業が予想する今後3年間の日本の経済成長率（期待成長率）は、急速に低下して過去最低水準の+0.2%となっています。こうした企業の期待成長率の低下は雇用動向にも表れており、企業の今後3年間の雇用増減率の見通しは年度平均で-0.2%と5年ぶりのマイナスとなっています（図表5）。
- ・ 一方、求職者の多くは引き続き、事務的職業や求人数が大幅に減少している生産工程の職業を探しています。今後、雇用創出分野として期待されている医療・介護分野については、求職者は増加しているものの、それでもなお求人数の方が多い状態が続いています。こうした背景には、これらの分野は就労にあたり資格が必要となる場合が多いことや、介護分野では他の分野と比較して賃金が低いことなどが挙げられます。このように就業を希望する人と採用する企業との間で職種などが一致せず、雇用のミスマッチが生じていることも失業率を押し上げる要因です。
- ・ 経済活動水準が大きく低下し、今後、需要の持続的な回復が見込みにくい中、企業が先行きに慎重な見方をしているため、当面は雇用の拡大は期待できそうにありません。失業率は今後も上昇が続き、年度末にかけて一時的には6%を超える可能性もあります。今後、景気回復が続けば、2010年度には雇用環境の悪化に歯止めがかかってくると考えられますが、雇用のミスマッチも存在するため、改善のペースは非常に緩やかとなり、失業率は高止まりする懸念があります。

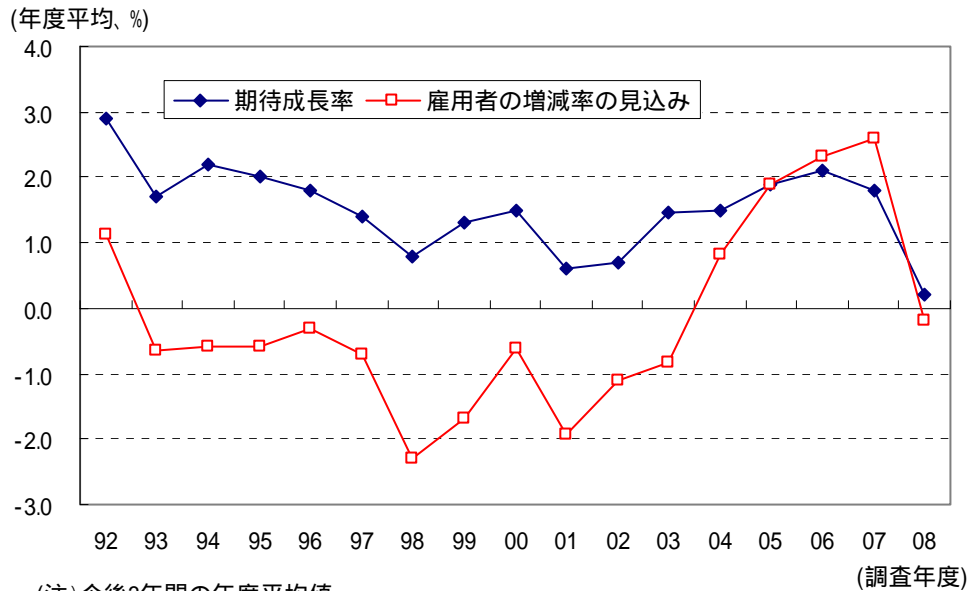
図表 4 . 企業の新卒採用状況



(注)非製造業に金融業を含む。

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表 5 . 企業の期待成長率と雇用増減率



Q 4 . 雇用環境の悪化が個人消費に与える影響が心配です。

- ・ 製造業を中心に雇用者数が減少しているだけでなく、企業収益の悪化を背景に 2009 年夏のボーナスは 1 年前と比較すると大幅に減少し、一人当たり賃金も大きく落ち込ん



でいます。こうしたことを背景に、4～6月期の雇用者報酬は前年比 - 4.7%と1956年以降では最大の減少率となりました。冬のボーナスも夏と同様に大幅な減少が予想され、所得環境は今後も厳しい状況が続く見込みです。

- ・ しかし、経済対策に盛り込まれた定額給付金による所得の下支えや物価の下落に加え、環境基準を満たした家電購入促進策（エコポイント制度）や環境対応車（エコカー）に対する減税や購入補助といった政策効果により、4～6月期の個人消費（GDPベース）は耐久財を中心に前期比 + 0.8%と3四半期ぶりに増加しました。
- ・ このような購入促進策の効果は当面は持続すると予想されますが、雇用環境の悪化は家計所得の減少を通じて個人消費の下押し要因となると考えられます。また、こうした政策は、近々購入する予定だった人の購入時期を早めているにすぎず、需要の先食いによって個人消費を押し上げている可能性があります。エコカー減税は2011年度まで継続されますが、エコポイント制度やエコカー購入補助は現時点では今年度限りの政策となっています。2010年度は、厳しい所得環境が続くと考えられる中でこうした政策効果が剥落してくるため、耐久財を中心に個人消費の反動減が懸念されます。

お問合せ先 調査部 中田 一良

E-mail : [kazuyoshi.nakata@murc.jp](mailto:kazuyoshi.nakata@murc.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。